

報道関係各位

一般社団法人日本船用工業会

OSV 建造推進に関する覚書を締結

2021 年 9 月 10 日、一般社団法人日本船用工業会（以下「日舶工」という。）と東洋船舶株式会社（以下「東洋船舶」という。）は、日舶工が実施した「日本製船用機器の搭載を前提とする OSV 基本設計図面構築事業」※¹（以下「本事業」という。OSV：オフショア支援船）で作成した基本設計図面等の普及と当該図面等に基づく OSV※²の建造推進に向けて協力することを目的とした覚書を締結した。

日舶工は、欧米企業が市場を席巻しているオフショア分野において会員企業である船用機器メーカーの参入拡大を図るとともに、国内船用機器メーカー主導による船内機器のシステムインテグレーションを推進し自動運航船やゼロエミッション船等の先進船舶開発分野での競争力強化に資することを目的として、会員企業 3 1 社※³と連携し、我が国船用製品のパッケージ化と、アジア・中東等での運用に最適化した OSV の基本設計図面等を作成した。2021 年 8 月 25 日には、オフショアビジネスで豊富な経験と実績を有するインドネシア船主である PT WINTERMAR OFFSHORE MARINE Tbk と本図面等に基づく OSV 建造実現に向けた協力協定を締結した。このため、今後、1 番船の建造実現に向けて、船主、造船所、金融機関、機器メーカー等の関係者間の調整において、ビジネス面での専門的な知見を有する者からの支援を期待していた。

一方、東洋船舶は、予てより国内業界主導でのシステムインテグレーション推進の重要性・必要性、また日本周辺での洋上風力発電事業等に関するオフショア市場の将来性に着目していた。そのため、上記の日舶工の取組意義に賛同するとともに、日本の海事産業発展に貢献・寄与したいとの強い思いから、今般、自社の知見を最大限活用し協力することとした。

本覚書に基づき、日舶工は、引き続きプロジェクトの主唱者として、OSV の建造推進に向けて関係者への働き掛けや相互の調整を積極的に行うとともに、秘密保持を含む協力協定の締結を前提に、建造意欲を示す船主等へ基本設計図面等は無償提供すること等を通じて普及を図ることとしている。

また、東洋船舶は、日舶工のアドバイザーとして、OSV の建造推進に向けて必要となる技術・仕様、資金調達、種々契約、関係者間の調整等について、専門的な見地に基づき種々助言やサポートを行うこととしている。

※1：日本製船用機器の搭載を前提とする OSV 基本設計図面構築事業

OSV 分野は、欧州製機器搭載かつ北海等の厳しい気象海象を前提とした欧州製基本設計がデファクトスタンダード化しており、日本の造船・船用工業にとっての参入障壁となっている。また、気象海象が穏やかなアジア等の船主にとっても、欧州製基本設計による OSV は、過剰スペックで高コストとの課題がある。このため、日船工が主導して、一般商船分野で培った高い信頼性・省エネ性能を有する日本製機器搭載を前提とした基本設計図面を作成し、普及することを通じ、欧米メーカーが席卷しているオフショア市場に風穴を開けるべく取り組みを開始。この取り組みに対し、国土交通省の支援を得て、2018 年から 3 年間、OSV 基本設計図面構築事業を実施した。具体的な図面作成等は、事業の趣旨に賛同した会員企業 31 社が参加して検討のための会議体（座長：田中康夫(株)MTI シニアフェロー）を設けるとともに、(一財)日本造船技術センター（SRC）に委託して実施した。なお、2020 年 1 月に、ABS 船級協会から本基本設計図面等に対する AIP 承認を取得済み。

また、2021 年 8 月 25 日には、オフショアビジネスで豊富な経験と実績を有するインドネシア船主である PT WINTERMAR OFFSHORE MARINE Tbk と本図面等に基づく OSV 建造実現に向けた協力協定を締結済み。

※2：本 OSV の仕様や特長

- ・ 総トン数 2,700 トン、最大搭載人員 60 名、中形の多目的 OSV
- ・ アジア等での穏やかな気象海象や、浅い海域に適した船型
- ・ 高い信頼性・省エネ性を誇る日本製機器を全面採用
- ・ 8つのパッケージにシステムインテグレート
- ・ 日本メーカーによる世界のサービス網を利用可能
- ・ 既に概念設計段階で ABS の AIP 承認を取得済み

※3：本事業への参加会員企業（31 社）

パッケージ化参加企業（16 社）：

株式会社 IHI 原動機、伊吹工業株式会社、潮冷熱株式会社、株式会社カシワテック、セムコ株式会社、大洋電機株式会社、ダイハツディーゼル株式会社、東京計器株式会社、ナカシマプロペラ株式会社、株式会社浪速ポンプ製作所、西芝電機株式会社、日本船用エレクトロニクス株式会社、BEMAC 株式会社、眞鍋造機株式会社、三浦工業株式会社、ヤンマーパワーテクノロジー株式会社

ベンダーリスト参加企業（15 社）：

かもめプロペラ株式会社、株式会社 COAST、株式会社ササクラ、大晃機械工業株式会社、中国塗料株式会社、寺崎電気産業株式会社、株式会社寺本鉄工所、日東精工株式会社、日本ペイントマリン株式会社、日本無線株式会社、ヒエン電工株式会社、株式会社日阪製作所、古野電気株式会社、兵神機械工業株式会社、ボルカノ株式会社

【本件に関する問い合わせ先】

一般社団法人 日本船用工業会 業務部 小林

TEL: 03-3502-2041 E-mail: kobayashi@jsmea.or.jp